

5号認定 売上高等確認表

◎運用緩和様式を使用する理由:

(例) 令和〇年〇月に〇〇町で新規店舗を開業し、事業規模が拡大しているため。

1. 主たる業種の確認

(単位:千円)

	日本標準産業分類		最近1年間の売上高等 (直近ベース)	構成比	主たる業種に 「〇」を記入
	細分類番号	細分類業種名			
指定業種				%	
				%	
				%	
	小計			%	
非指定業種				%	
				%	
企業全体				100%	

※主たる業種とは、最近1年間の売上高等が最も大きい事業が属する業種をさします。

※この表の業種は「日本標準産業分類(平成25年10月改定)」に基づき細分類番号と細分類業種名を記載してください。

2. 売上高等の確認

【最近1か月(又は最近6か月間の平均)を含めた今後3か月分の売上高等及び売上高等見込み】

売上高等	令和 年 月	令和 年 月	令和 年 月	Aの期間後2か月間の 見込み売上高等	今後3か月 合計売上高等
指定業種 (注1)	A 千円	C1 (見込み) 千円	C2 (見込み) 千円	D=C1+C2 千円	E=A+D 千円
企業全体	a 千円	c1 (見込み) 千円	c2 (見込み) 千円	d=c1+c2 千円	e=a+d 千円

※A・aにおいて「最近6か月間の平均売上高等」を使用する場合、A・aの年月を2重線で消し、「令和〇年〇月～〇月の平均」と記載してください。
この場合、下のB・bの年月も同様に記載してください。

※千円未満切捨てで記載してください。

【令和元年10月から12月の売上高等】

売上高等	令和元年10月	令和元年11月	令和元年12月	令和元年10月～12月の 合計売上高等	令和元年10月～12月の 平均売上高等
指定業種 (注1)	① 千円	② 千円	③ 千円	B=①+②+③ 千円	C=B÷3 千円
企業全体	①' 千円	②' 千円	③' 千円	b=①'+②'+③' 千円	c=b÷3 千円

(注1) イ(12)の場合、[1. 主たる業種の確認]で確認した指定業種のうち、主たる業種の売上高等を記入してください。

3. 指定業種の売上高等の減少額

指定業種	$C - A =$	千円	指定業種	$B - E =$	千円
------	-----------	----	------	-----------	----

4. 企業全体の売上高等の減少額

企業全体	$c - a =$	千円	企業全体	$b - e =$	千円
------	-----------	----	------	-----------	----

取扱金融機関等記入欄 ※申請者以外の方が代理申請を行う場合に記入してください	
上記の内容について、事実上相違ないことを確認しました。 令和 年 月 日	
(代理申請者) 所在地 法人名 支店名 担当者氏名	

上記の内容について、事実上相違ありません。
令和 年 月 日

(申請者)
事業所住所
名称
氏名
(代表者名)

5号認定 売上高等確認表

◎運用緩和様式を使用する理由: 令和2年2月に〇〇町で2店舗目を開店し、事業規模が拡大しているため。

(例) 令和〇年〇月に〇〇町で新規店舗を開業し、事業規模が拡大しているため。

イ(12)記載例

1. 主たる業種の確認

(単位:千円)

指定業種	日本標準産業分類		最近1年間の売上高等 (直近ベース)	構成比	主たる業種に 「〇」を記入
	細分類番号	細分類業種名			
指定業種	5222	酒類卸売業	6,000	60%	〇
	5851	酒小売業	1,000	10%	
	小計		7,000	70%	
非指定業種	5895	料理品小売業	3,000	30%	%
	企業全体		10,000	100%	

売上高等とは、売上高又は販売数量
(建設業にあっては、完成工事高又は
受注残高)を指します。

指定業種かつ主たる業種の
売上を記載してください

※主たる業種とは、最近1か月の売上高等が確定していない場合は、前々月や前々々月でも可能とします。
※この表の業種は「日本標準産業分類」を参照してください。
※最近1か月の売上高等での比較が適当でない特段の事情(月々の売上高等が安定していない等)がある場合、「最近6か月間の平均売上高等」でも可能とします。

2. 売上高等の確認

【最近1か月(又は最近6か月の平均)を含めた今後3か月の見込み及び売上高等見込み】

売上高等	令和5年1月	令和5年2月	令和5年3月	Aの期間後2か月間の 見込み売上高等	今後3か月 合計売上高等
指定業種(注1)	A 600 千円	1 (見込み) 600 千円	C2 (見込み) 600 千円	D=C1+C2 1,200 千円	E=A+D 1,800 千円
企業全体	a 1,000 千円	c1 (見込み) 1,000 千円	c2 (見込み) 1,000 千円	d=c1+c2 2,000 千円	e=a+d 3,000 千円

※A・aにおいて「最近6か月間の平均売上高等」を使用する場合、A・aの年月を2重線で消し、「令和〇年〇月～〇月の平均」と記載してください。
この場合、下のB・bの年月も同様に記載してください。
※千円未満切捨てで記載してください。

【令和元年10月から12月の売上高等】

売上高等	令和元年10月	令和元年11月	令和元年12月	令和元年10月～12月の 合計売上高等	令和元年10月～12月の 平均売上高等
指定業種(注1)	① 700 千円	② 700 千円	③ 700 千円	B=①+②+③ 2,100 千円	C=B÷3 700 千円
企業全体	①' 1,070 千円	②' 1,000 千円	③' 1,100 千円	b=①'+②'+③' 3,170 千円	c=b÷3 1,056 千円

(注1) イ(12)の場合、[1. 主たる業種の確認]で確認した指定業種のうち、主たる業種の売上高等を記入してください。

3. 指定業種の売上高等の減少額

指定業種 $C - A = 100$ 千円 指定業種 $B - E = 300$ 千円

4. 企業全体の売上高等の減少額

企業全体 $c - a = 56$ 千円 企業全体 $b - e = 170$ 千円

取扱金融機関等記入欄
※申請者以外の方が代理申請を行う場合に記入してください

上記の内容について、事実と相違ないことを確認しました。
令和5年2月16日

(代理申請者)
所在地 広島市中区大手町△△-△
法人名 株式会社△△銀行
支店名 □□支店
担当者氏名 ◇◇◇◇

上記の内容について、事実と相違ありません。
令和5年2月15日

(申請者)
事業所住所 広島市中区国泰寺町〇丁目〇-〇
名称 株式会社△△△△△
氏名 代表取締役 □□ □□
(代表者名)

様式第5-イ(12)(最近1か月の売上高等と令和元年10月～12月の平均売上高を比較し、その後2か月間(見込み)を含む最近3か月の売上高と令和元年10月～12月の売上高を比較)

本様式は、主たる業種(注1)が指定業種である場合であって、前年以降、事業拡大等により前年比較が適当でない特段の事情がある場合に使用します。

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書イ(12)

令和 5 年 2 月 15 日

広島市長 様

記載例

(申請者)事業所住所 広島市中区国泰寺町〇丁目〇〇

氏名 株式会社△△△△△

代表取締役 □□ □□

私は、5222 酒類卸売業業(注2)を営んでいますが、新型コロナウイルス感染症の発生の影響に起因して、下記のとおり、売上高等の減少が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

注1) 主たる業種とは、最近1年間の売上高が最も大きい事業が属する業種。

注2) 主たる業種を日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名で記載。

記

売上高等(認定要件:減少率 \geq 5%)

(1) 最近1か月間の売上高又は最近6か月間の平均売上高(該当する方の□に✓を入れてください)

$$\{(C-A) \div C\} \times 100$$

主たる業種の減少率 14.2 %(実績)

$$\{(c-a) \div c\} \times 100$$

企業全体の減少率 5.3 %(実績)

(小数点第2位以下切捨て、第1位まで記載)

A・a: 最近1か月間の売上高(令和 5 年 1 月)

最近6か月間の平均売上高(令和 年 月から令和 年 月)

A: 主たる業種の売上高 600 千円

a: 企業全体の売上高 1,000 千円

B・b: 令和元年10月から12月の売上高

B: 主たる業種の売上高 2,100 千円

b: 企業全体の売上高 3,170 千円

C・c: 令和元年10月から12月の平均売上高

C: 主たる業種の売上高 700 千円

c: 企業全体の売上高 1,056 千円

(2) 最近3か月間の売上高の実績見込み

$$\{B - (A + D)\} \div B \times 100$$

主たる業種の減少率 14.2 %(実績見込み)

$$\{b - (a + d)\} \div b \times 100$$

企業全体の減少率 5.3 %(実績見込み)

(小数点第2位以下切捨て、第1位まで記載)

D・d: Aの期間後2か月間の見込み売上高

D: 主たる業種の売上高 1,200 千円

d: 企業全体の売上高 2,000 千円

(留意事項)

① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

② 市長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

広産産第 号

令和 年 月 日

申請のとおり相違ないことを認定します。

(注) 本認定書の有効期間: 令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

認定者名

広島市長

松井 一實

印